

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○		○		○	

## 企業の概要

企業・団体名	株式会社ヴィンクス	本社所在地	大阪府
業種	情報通信業	総従業員数	1,229名
事業概要	情報サービス		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則、在宅勤務規程
テレワーク担当部署	人事部
テレワーク対象者	全社員で会社が認めた者
実施者数	565名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

## テレワークの導入・拡大の経緯

- 2017年7月 働き方改革の一環として、従業員の働く環境を向上させる目的で育児、私傷病で通勤に制約がある方を対象に導入
- 2019年11月 家族の介護をしながら勤務している方の身体的負担の軽減、介護で仕事を辞めなくても働ける環境の提供を目的として、対象者を拡大
- 2020年11月 柔軟な働き方により、創造性、生産性を高める、社員の多様な生活スタイルに応じたワークライフバランスの実現に資する事を目的に全社員へ対象者を拡大

## テレワークの概要・特徴

- これまで当社では、テレワークの対象者を育児、私傷病、および介護をされている方に限定していたが、この度の感染症対策を機に、新しい働き方としてのワークライフバランスの実現に向けて、テレワークの対象者を全社員へ拡大した。
- 全社員への拡大にあたっては、在宅勤務でも生産性を落とさずに遂行できる業務を対象に、自主自立の精神をもって能動的に仕事に取り組み、業績を維持向上できる方を上長が承認した上で、在宅勤務を推進している。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- これまで通勤に要していた時間を有効活用することにより、生産性が向上した結果、従業員の働き方の意識が変わり、ワークライフバランスの向上につながった。
- 新型コロナウイルス流行・自然災害等の非常時においても通常業務の継続が可能であることが実証実験で証明された。
- 育児・私傷病で通勤への配慮が必要な方において、退職・休職をせず勤務の継続が可能になった。
- 配偶者の転勤、故郷の両親の介護等、優秀な人材を失わず事業を継続できた。
- 各種手続きのペーパーレス化、迅速化で生産性を向上できた。